

令和 4 年 5 月 29 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12927

研究課題名（和文）家族構造とジェンダーと労働市場に着目した自営業からの退出と退出後のキャリアの研究

研究課題名（英文）A study of the withdrawal from self-employment and the careers after self-employment focusing on family structure, gender and labor market

研究代表者

平尾 一郎 (Hirao, Ichiro)

大阪大学・人間科学研究科・特任助教

研究者番号：90740217

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：自営業からの退出メカニズムと退出後のキャリアを家族構造とジェンダーと労働市場に着目して実証的に分析することにより、自営業者のジェンダーの違いや、自営業者の子どもの有無で退出のしやすさが異なること、退出後のキャリアでは若年層を除き二次的な労働市場への移動に制限されやすいこと、自営業参入前の正規雇用での経験年数がキャリアの安定化をもたらすこと、また、家族成員のジェンダーにより家族従業者のなりやすさに違いがあることなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1960年代から近年に至るまで日本では自営業率が低下している。自営業者はいったん自営業に参入すると退出したとしても個人的な要因のためであるという認識が共有されていたため、自営業からの退出についての研究は少なかった。本研究ではなぜ自営業率が低下したのかを自営業からの退出を中心に考察することにより、日本の労働市場のドメスティックな特徴を把握し、転職研究で議論の外に置かれていた自営業者の転職を明らかにし、また、自営業者と非正規雇用者についてそれぞれの退出後の違いをデータにより示した。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the mechanism of the withdrawal from self-employment and the careers after self-employment from the perspectives of family structure, gender and labor market. Analyzing the mechanism led to the following findings. (1) It shows the different likelihood of withdrawal from self-employment by gender difference of self-employers and by whether self-employers have children or not. (2) Self-employers who withdrew, except the young generation of them, tend to be limited to move to the secondary labor market. (3) The working experience of standard employment leads the stability of career. (4) It shows difference of likelihood of becoming family employees by the gender of family members.

研究分野：社会学

キーワード：自営業 家族従業 非正規雇用 家族構造 社会階層

### 1. 研究開始当初の背景

国際比較研究において日本は全産業における自営業率が高い国とみなされてきた。しかし、OECD の統計指標では 1960 年代に全産業のなかで 6 割ほどであった自営業率はバブル経済期にも一貫して下がり続け、2000 年代には 2 割に達しないほどまで低下している。社会学の社会階層論における自営業の計量的な研究では、様々な職種を含む自営業の操作的定義に困難があったため、先行研究の間での比較が難しく断片的な研究に留まっていた。しかし、2000 年代に入り自営業の階層的独自性が議論され、国際比較研究において日本の自営業が取り上げられたことで、研究者間で定義についてコンセンサスが生まれ、自営業の計量的な研究が飛躍的に増加した。まず、研究者が取り組んだことは自営業への参入メカニズムの実証的な解明であった。その取り組みにより自営業研究における理論構築が進んだ。そのいっぽう、自営業からの退出メカニズムを対象とした研究は、自営業者は階層的な要因よりもむしろ個人的な要因によって退出すると考えられていたため、非常に少なく 3 例ほどであった。

数少ない 3 例の先行研究では、恵まれた出身階層ならば自営業退出しにくいこと、自営業層の退出は非自営業層の転職と異なり人的資本論では説明できないこと、自営業層において家父長制的な再生産構造があることが示されていた。しかしながら、それらの研究が用いるデータは子どものジェンダー、子どもの同居・別居という家族構造に関する情報が決定的に不足していた。自営業者が自身の自営業を「家業」と呼ぶこともあるように、家族構造は自営業の安定性に重要な影響を与える。しかし、数少ない 3 例の先行研究は家族構造の情報が不十分であったため、自営業層に対するジェンダーや労働市場の影響が不明瞭であり、退出のメカニズムは未解明であった。さらに、それらの先行研究では退出のメカニズムを俎上に載せるまでで議論を終えており、退出後の自営業者のキャリアについては全く考察されていなかった。

### 2. 研究の目的

国際比較研究において日本の就業人口に占める自営業率は OECD 諸国の中で相対的に高く、その理由は家族に基づいた社会関係資本の強さや、自営業に対する保護規制の強さに求められた (Arum & Müller ed. 2004)。しかしながら、「シャッター街」の問題からも感じられるように、日本における自営業率は低下しており、なぜそのようなことが起こっているのかを解明する必要がある。

第 1 に自営業は日本の労働市場のドメスティックな特徴を示し出しやすい。自営業はその国に特有の労働市場や社会的文脈に、ホワイトカラー層やブルーカラー層よりも依存しやすく、その点で分析対象の国の有り様を映し出す鏡となりうる。

第 2 に自営業からの退出研究は転職研究にも重要な研究成果をもたらす。これまで転職研究では自営業層は議論の外に置かれており、自営業者は転職しないものとされ研究対象とみなされていなかった。しかし、自営業退出の先行研究ですでに明らかにされているように、自営業退出には非自営業層の転職メカニズムと根本的に異なり、人的資本論で説明しにくいメカニズムがある。

第 3 に本研究は非正規雇用研究にも重要な研究成果をもたらす。1960 年代から現在までの統計指標を観察すると、自営業率と非正規雇用率の関係は逆相関である。また、非正規雇用研究からも自営業と非正規雇用の類似性はこれまでに指摘されている。つまり、自営業層の一部から非正規雇用者になりやすい層が存在する可能性があり、その点において非正規雇用への参入メカニズムの解明にも寄与できる。

第 4 に本研究が最新の 2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査) データを用いて実施されるということである。SSM 調査は 1955 年から 10 年毎に実施されてきた海外にも類を見ない横断的調査の継続研究である。そして、継続的な調査研究であるがゆえに、調査設計、質問項目等は分野を牽引する社会学者の様々なノウハウが蓄積され、これまでも多くの革新的研究を生み出し、社会学的な理論構築に大いに貢献している。本研究でもそのノウハウを十二分に活用し、自営業研究に新たな知見をもたらす。

### 3. 研究の方法

主に、2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査) のデータに含まれる職歴の変数と家族構造に関する変数、公的調査のマクロ統計指標などを用いて、離散時間ロジットモデルにより分析した。

#### (1) 自営業からの退出メカニズムの解明

2015 年 SSM 調査データの職歴データ、さらに離職理由の変数を用いた分析を行った。実際の離職理由を鑑み、男性自営業者は廃業、女性自営業者は家庭の理由を中心に分析し、自営業者の家族構造がどのように自営業からの退出に影響をあたえるのかを競合するリスクに対する離散時間ロジットモデルにより検証した。

#### (2) 自営業と非正規雇用からの退出後のキャリアの比較

2015 年 SSM 調査データより、男女自営業者ともに自営業退出後の職業として正規雇用、非正規雇用のカテゴリを抽出し、競合するリスクに対する離散時間ロジットモデルを用いて分析した。

### (3) 家族従業への参入メカニズムの解明

2015年SSM調査データの職歴データより家族従業に移動したケースを対象として、失業率をマクロ指標として組み込み離散時間ロジットモデルを用いて分析した。

### (4) 大型店舗数が小売自営業者数に与える影響の把握

「国勢調査」(昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年)のデータを用いた。都道府県コード、市区町村コード、町字コード、基本単位区コード毎で集計し、地域境界データを取得し、市区町村ごとでデータの可視化を実施した。また、大型店舗の地理空間的な情報を得るために令和元年に購入した「大型小売店データ・ポイントデータ」を利用した。「国勢調査」と「大型小売店データ・ポイントデータ」を地理的に集計して可視化し記述統計的な分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 自営業からの退出メカニズムの解明

家系の連続性、性別役割分業、大店法廃止の観点より仮説立てて、自営業からの退出をデータにより検証した。次のことがわかった。家系の連続性：高齢の男性自営業者は跡継ぎ息子がいても廃業しており、家系の連続性の観念は子に引き継がれていない。性別役割分業の影響：男性自営業者では同居する子がいれば廃業しにくく、離婚後に廃業しやすい。男性自営業者が家父長的・家族主義的に子の生活保障を意図して事業を継続している可能性がある。女性自営業者は結婚後には退出しないが、育児期に家庭の理由で退出しやすい。つまり、女性自営業者は配偶者へのケア労働は要求されないが、子に対するケア労働は要求されている。大店法廃止の影響：大店法の廃止は小売・卸売の自営業の廃業に影響を及ぼしていなかった。

1960年代より続く自営業率の低下は自営業に対する保護規制の弱まりというよりむしろ、家族に基づいた社会関係資本、もしくは家父長制の弱まりが関係していると考えられる。

### (2) 自営業と非正規雇用からの退出後のキャリアの比較

労働市場の二重性、人的資本論、家族構造と性別役割分業の観点より仮説立てて、自営業からの退出後のキャリアと非正規雇用からの退出後のキャリアをデータにより比較検証した。次のことがわかった。労働市場の二重性：両者とも若年層を除き二次的・外部的な労働市場の移動に制限されやすい。人的資本：両者とも経験年数の長さは正規雇用への移動に直接的には貢献しない。家族構造と性別役割分業：女性非正規雇用者のみ育児期の子がいれば無職になりやすい。

自営業者と非正規雇用者の相違点は第1に家族戦略の長短である。自営業者は成人した子の有無ですら退出に影響を与えるが、非正規雇用者は育児期にある子の有無までしか影響を与えない。自営業者は非正規雇用者に比べ長期的な家族戦略を持つ可能性がある。相違点の第2に仕事への「こだわり」の強弱である。「こだわり」の傍証として自営業経験が長い人はいったん非正規雇用になっても再度自営業を起業しやすかった。

### (3) 家族従業への参入メカニズムの解明

自営業者のジェンダー、失業率、育児の観点より仮説立てて、家族従業への参入メカニズムをデータにより検証した。次のことがわかった。自営業者のジェンダー：家族成員が家族従業者になりやすいかどうかは自営業者のジェンダーの影響を受けている。男性自営業者のもと全ての家族成員(妻、息子、娘)は家族従業者になりやすい。いっぽう、女性自営業者のもと、特にその夫は家族従業者にはなりにくい。女性自営業者は男性自営業者と比べて家族に基づく社会関係資本を利用しにくい可能性がある。失業率：景気状況により家族従業者になりやすい人のジェンダーが異なる。失業率が低いときには女性が家族従業に就きやすく、高いときには男性が家族従業に就きやすい。育児期において女性は家族従業になる傾向があり、非正規雇用の人たちと比べれば、家族従業という働き方は家族のサポートを受けやすい側面がある。

以上のように、どのような人が家族従業者になりやすいかを考えた場合、強いジェンダーの不平等を伴う近代型家父長制の影響が残っていると考えればそのメカニズムの説明がしやすい。

### (4) 大型店舗数が小売自営業者数に与える影響の把握

大型小売店の増加がどのように小売自営業者数に影響を与えるかについて、時空間的なデータによって記述統計的な分析を行った。ケース数の確保のため全数調査である「国勢調査」の調査票情報と位置情報の含まれた「大型小売店データ・ポイントデータ」を用いて検証した。両データを時系列におよび空間データとして可視化し、小売自営業者数と大型小売店数を比較した。その結果、大型小売店が増加した地域において、10年ほどのラグを伴い小売自営業者数の減少が観察された。

## <引用文献>

Arum, R. & W. Müller eds., 2004, *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, Princeton University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 平尾一郎	4. 巻 18
2. 論文標題 自営業と非正規雇用の退出後の雇用形態の探索的な比較 2015年SSM調査データを用いて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フォーラム現代社会学	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirao Ichiro	4. 巻 2020
2. 論文標題 A study of self-employment careers focusing on family structure, gender and labour market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 57-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2020.8.57	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平尾一郎	4. 巻 1
2. 論文標題 どのような人が家族従業者になりやすいか?: 2005年と2015年SSM調査データを用いて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 階級、ジェンダー、エスニシティの相互作用と不平等の実証研究	6. 最初と最後の頁 88-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ichiro Hirao
2. 発表標題 The Influence of the Family in the Withdrawal from Self-Employment in Japan: Using the 2015 SSM Survey Data
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (Toronto, Canada) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平尾一朗
2. 発表標題 自営業や非正規雇用からの退出後にどのような雇用形態につきやすいか? : 2015年SSM調査データを用いて
3. 学会等名 第66回数理社会学会大会 (会津大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平尾一朗
2. 発表標題 自営業と非正規雇用からの退出後について雇用形態の比較: 2015年SSM調査データを用いて
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会 (甲南大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平尾一朗
2. 発表標題 Who is likely to become family employees in Japan?: Using the 2005-2015 SSM survey data
3. 学会等名 第67回数理社会学会大会 (立命館大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ichiro Hirao
2. 発表標題 The Mechanism Underlying Entrance into Family Employment in Japan: Using the SSM Survey Data of 2005 and 2015
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会 (東京女子大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ichiro Hirao
2. 発表標題 The Mechanism of Entrance into Family Employment in Japan: From the Perspectives of Gender, Family and Labor Market
3. 学会等名 IV ISA Forum of Sociology (Porto Alegre, Brazil, Virtual) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------